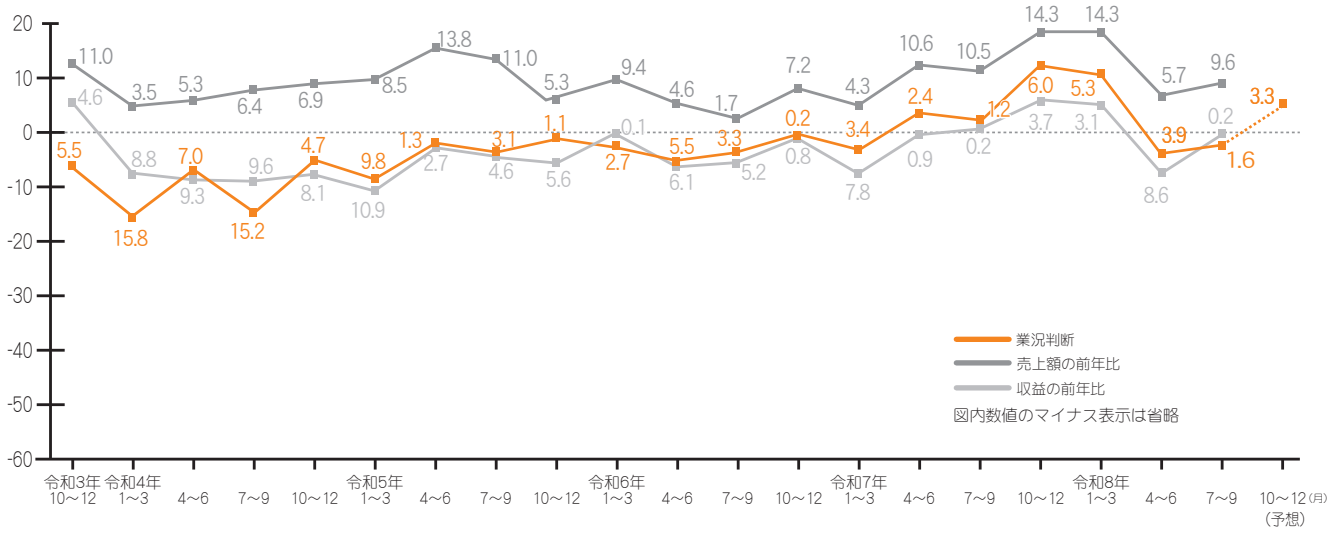
景 気 の 概 況

●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済は、一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。輸出や鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。グローバルなＡＩ関連需要の堅調な増加などを背景に、企業収益は高水準で推移しており、業況感も良好な水準で推移している。こうしたもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にある。個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。一方、住宅投資は減少傾向にある。公共投資は横ばい圏内の動きを続けている。この間、労働需給は、引き締まった状態が続いている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くなか、足もとでは、政府によるエネルギー負担緩和策の効果などから、１％台半ばとなっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。

2026年7月　日本銀行

●業況および売上額、収益の前年比の推移（全業種合計）



この調査のご案内

- **●調査の時期**　令和8年9月1日(火)～7日(月)
- **●調 査 対 象**　当金庫お取引先企業数　457社
  回答企業数　454社　（回収率　99.3%）
- **●調 査 方 法**　調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- **●分 析 方 法**　この調査の分析はＤＩ(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。
  ※ＤＩは、(「増加」「上昇」「楽」)と答えた企業割合から(「減少」「下降」「苦」)と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。

（注）この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



●業種別･従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1～4人	21	20	57	25	31	15	169
5～9人	23	7	16	25	15	9	95
10～19人	17	7	7	24	4	10	69
20～49人	23	9	9	17	5	7	70
50～99人	13	1	2	5	2	2	25
100人以上	6	1	6	1	4	8	26
合計	103	45	97	97	61	51	454

全業種総合　*業況は悪化幅が縮小*



当金庫営業エリア内の「中小企業景気動向調査」における全業種の業況判断DIは、前期の△3.9から当期は△1.6となり、悪化幅がやや縮小しました。（前回調査時における当期予想は△7.1）

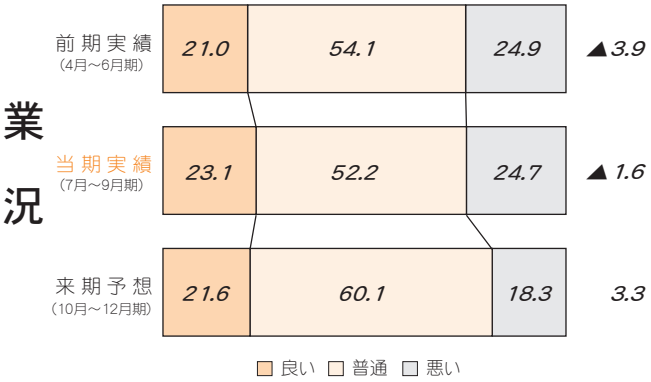
来期は3.3となり、業況は徐々に回復する見通しです。

天気図で見ると、総合では前期・当期・来期を通じて「薄曇り」が続く見込みです。

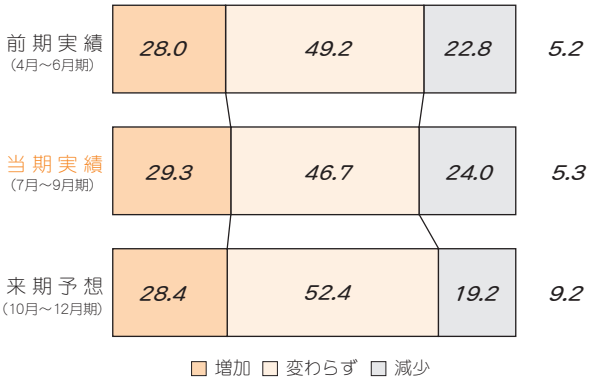
業種別では、小売業は前期の「薄曇り」から「曇り」へと後退しました。一方、サービス業は「薄曇り」から「晴れ」へと改善し、好調に推移しています。その他の業種は、引き続き「薄曇り」となっています。

来期は、不動産業が「薄曇り」から「晴れ」へ改善する一方、その他の業種では「薄曇り」が続く見通しです。

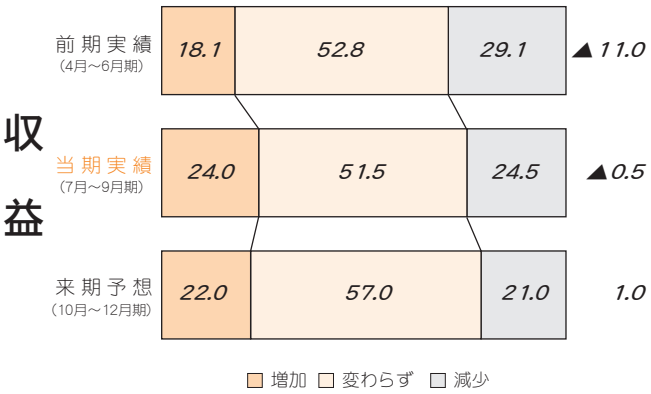
業況



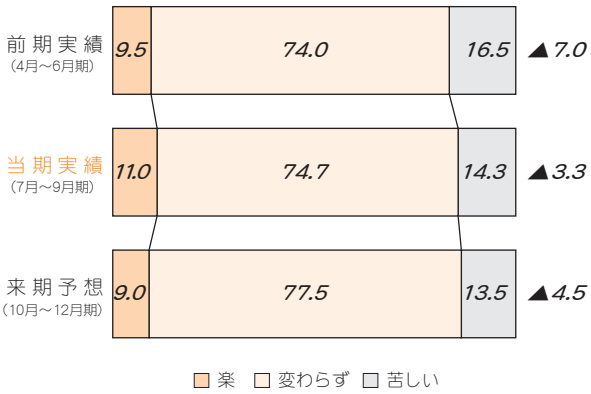
売上額



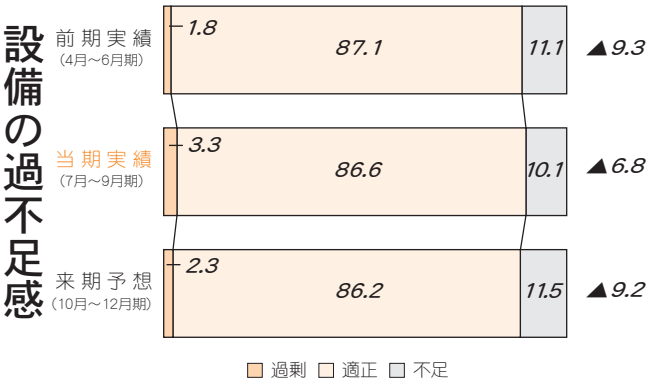
収益



資金繰り



設備の過不足感



●設備投資の実施割合

